



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月29日

上場会社名 飯野海運株式会社 上場取引所 東 福  
 コード番号 9119 URL <http://www.iino.co.jp/kaiun/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 當舎 裕己  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経理部長 (氏名) 神宮 知茂 TEL 03-6273-3206  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	22,110	△11.1	2,241	△10.4	1,410	△40.6	892	△63.4
28年3月期第1四半期	24,877	△2.0	2,500	1.3	2,372	18.7	2,436	24.9

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △382百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 3,205百万円 (48.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	8.04	—
28年3月期第1四半期	21.95	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	216,303	64,340	29.6	577.76
28年3月期	230,278	65,285	28.3	587.51

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 64,114百万円 28年3月期 65,196百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,000	△16.9	3,400	△14.8	2,200	△39.0	1,600	△49.8	14.42
通期	80,000	△15.7	6,500	△19.9	4,600	△39.9	3,600	△1.6	32.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付書類5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	111,075,980株	28年3月期	111,075,980株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	106,038株	28年3月期	106,024株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	110,969,946株	28年3月期1Q	110,970,743株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国を中心とした先進国で緩やかに景気拡大の動きが見られましたが、英国のEU離脱決定により先行きに対する不透明感が高まりました。米国では、所得の改善や堅調な個人消費を背景に緩やかな景気拡大が続いたものの、雇用環境の減速等により、利上げには慎重な姿勢が示されました。欧州では、堅調な個人消費と設備投資を背景に景気は緩やかに回復する一方で、英国のEU離脱決定により景気後退のリスクが増大しました。中国では、個人消費・設備投資の鈍化や輸出の頭打ちを背景に景気は緩やかに減速しました。

わが国経済は、所得・雇用環境は改善が続いておりますが、英国のEU離脱決定や円高・株安が景気を下押しするリスクもあり、先行き不透明感が高まりました。

当社グループの海運業においては、為替が前年同期に比べ円高に推移したことや一部の船種での市況の低迷等により、事業を取り巻く環境は厳しいものとなりました。このような状況の下、既存契約の有利更改への取り組みをはじめとして、効率配船及び運航採算の向上を図りました。不動産業においては、飯野ビルディングをはじめとする各ビルが順調に稼働しており、安定した収益を確保しました。

以上の結果、売上高は221億10百万円（前年同期比11.1%減）、営業利益は22億41百万円（前年同期比10.4%減）、経常利益は14億10百万円（前年同期比40.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億92百万円（前年同期比63.4%減）となりました。

各セグメント別の状況は次の通りです。

#### ①外航海運業

当第1四半期連結累計期間の外航海運市況は以下の通りです。

オイルタンカーにおいては、原油安を背景とした中国等の需要に引き続き支えられ、市況は比較的堅調に推移しました。

ケミカルタンカーにおいては、全体的な市況を押し上げていた北米及びカリブからアジア向けのメタノール輸送等の長距離輸送が減少しました。また、インド・パキスタン向けのパームオイルの輸送需要も低迷した為に、船腹の需給バランスが緩み、運賃市況は総じて軟化しました。プロダクトタンカー市況は、在庫高等による荷動きの低下により低調に推移しました。

大型ガスキャリアのうち、LPGキャリアは新造船の集中的な竣工による船腹供給の増加から市況は引き続き軟化傾向となりました。LNGキャリアは稼働船腹量に対する輸送需要の伸びが限定的で、スポット市況は低水準に留まりました。

ドライバルクキャリアにおいては、船型によっては老齢船のスクラップが新造船の竣工隻数を上回り、船腹供給圧力は低下したものの、中国経済の減速に伴う中国向け荷動き減少の影響が大きく、市況は全ての船型において歴史的な低水準にて推移しました。

なお、当第1四半期連結累計期間における当社グループの平均為替レートは111.79円/US\$（前年同期は120.97円/US\$）、平均燃料油価格はUS\$192/MT（前年同期はUS\$349/MT）となりました。

このような事業環境の下、当社グループの外航海運業の概況は以下の通りとなりました。

オイルタンカーにおいては、支配船腹を長期契約に継続投入し、安定収益を確保しました。

ケミカルタンカーにおいては、中東からアジア及び欧州向けの基幹航路では、安定した輸送数量を確保し効率的な配船を維持しました。東南アジアからインド、パキスタン向けのパームオイル輸送量の減少に対しては、石油化学製品のスポット貨物の集荷や北米への配船によって、需給バランスを整え、安定した稼働を維持しました。当社と米国オペレーターとの合弁事業会社では大西洋域内を中心に、数量輸送契約に加えてスポット貨物も効率的に集荷し、高稼働を維持することが出来ました。プロダクトタンカーにおいては、支配船腹を中長期契約に継続投入しました。

大型ガスキャリアにおいては、LPGキャリア及びLNGキャリア共に既存の中長期契約へ継続投入することで安定収益を確保しました。

ドライバルクキャリアにおいては、石炭専用船とチップ専用船は順調に稼働し、パナマックス船隊は数量輸送契約への投入、不採算船処分等を実施し、採算の向上を図りました。一方、ハンディ船は、基幹となる中東航路における荷動きは堅調に推移し、新たに競争力のある大型船も期間用船することにより、採算の向上に努めましたが、運賃市況低迷の影響を避けることが出来ませんでした。

以上の結果、外航海運業の売上高は162億6百万円（前年同期比17.8%減）、営業利益は13億56百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

## ②内航・近海海運業

当第1四半期連結累計期間の内航・近海海運市況は以下の通りです。

内航ガス輸送においては、LPG需要は季節的要因により大幅に減少し、石油化学ガスもプラントの定期修繕やトラブル等で生産量は減少しました。内航ガス船の船腹量に大きな変化は見られず、海上荷動きは軟調に推移しました。

近海ガス輸送においては、中国経済の成長鈍化に加え、同国向け主要貨物であるプロピレンの中国国内生産が増加したこともあり、荷動きは減少傾向となりました。

このような事業環境の下、当社グループの内航・近海海運業の概況は以下の通りとなりました。

内航ガス輸送は、エチレン船1隻を期中に処分したことや入渠等により稼働が低下しました。LPGの不需要期ということもあり、スポット船を中心に市況低迷の影響を受けたものの、石油化学ガスの中長期契約を中心に安定的な稼働を確保しました。

近海ガス輸送は、一部の船舶で契約の有利更改を果たしましたが、市況低迷の影響を受け、採算は悪化しました。

以上の結果、内航・近海海運業の売上高は20億22百万円（前年同期比13.6%減）、営業損失は1億18百万円（前年同期は営業利益1億45百万円）となりました。

## ③不動産業

当第1四半期連結累計期間の不動産市況は以下の通りです。

都心のオフィスビル賃貸市況においては、企業業績の改善、人員拡大等を背景としたオフィスの拡張・統合需要により、引き続き既存ビルを含めた全体の空室率は低下し、緩やかながら賃料水準は上昇傾向で推移しました。

貸ホール・貸会議室においては、多数の競合施設がある中、厳しい顧客獲得競争が続きました。

不動産関連事業のフォトスタジオにおいては、広告需要、雑誌需要とも低迷し、使用料の単価も低調に推移しました。

このような事業環境の下、当社グループの不動産業の概況は以下の通りとなりました。

賃貸ビルにおいては、所有する各ビルにおいて良質なテナントサービスの提供に注力し、概ね順調に稼働しました。

当社グループのイイノホール&カンファレンスセンターにおいては、セミナー、講演会、映画試写会、その他催事の積極的な誘致により、稼働は堅調に推移しました。

スタジオ関連事業を行うイイノ・メディアプロにおいては、主力のスタジオ部門及びレタッチ、ロケーション、プロダクションの各部門で積極的な利用誘致に努めましたが、各種宣伝媒体の需要減少により、稼働は低迷しました。

以上の結果、不動産業の売上高は39億2百万円（前年同期比37.3%増）、営業利益は10億3百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産残高は前連結会計年度末に比べ139億75百万円減少し、2,163億3百万円となりました。これは主に減価償却費によるものです。負債残高は前連結会計年度末に比べ130億30百万円減少し、1,519億63百万円となりました。これは主に借入金の減少によるものです。純資産残高は前連結会計年度末に比べ9億45百万円減少し、643億40百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額の減少によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前回発表時(平成28年4月28日)と比べ、為替相場の円高傾向が続いていること等から、業績予想の見直しを行った結果、第2四半期連結累計期間業績予想及び通期連結業績予想を以下の通り修正しました。

## 平成29年3月期第2四半期連結累計期間業績予想

(単位:百万円)

	前回予想 (平成28年4月28日発表)	今回予想 (平成28年7月29日発表)	増減額/増減率
売上高	42,000	41,000	△1,000/△2.4%
営業利益	3,300	3,400	+100/+3.0%
経常利益	2,500	2,200	△300/△12.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,900	1,600	△300/△15.8%

## 平成29年3月期通期連結業績予想

(単位:百万円)

	前回予想 (平成28年4月28日発表)	今回予想 (平成28年7月29日発表)	増減額/増減率
売上高	82,000	80,000	△2,000/△2.4%
営業利益	7,000	6,500	△500/△7.1%
経常利益	5,700	4,600	△1,100/△19.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,700	3,600	△1,100/△23.4%

※第2四半期以降の為替レート及び船舶燃料油価格の前提は以下の通りです。

〈前回発表予想前提〉 為替レート 110円/US\$ 船舶燃料油価格 US\$180/MT

〈今回発表予想前提〉 為替レート 105円/US\$ 船舶燃料油価格 US\$260/MT

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,326	10,817
受取手形及び売掛金	7,601	6,913
貯蔵品	1,399	1,618
商品	62	79
販売用不動産	3	3
繰延及び前払費用	2,167	1,926
繰延税金資産	44	44
未収還付法人税等	196	227
その他流動資産	3,328	3,157
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	29,125	24,783
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	75,008	67,707
建物及び構築物(純額)	49,022	48,518
土地	40,052	40,052
建設仮勘定	7,753	8,164
その他有形固定資産(純額)	9,278	9,119
有形固定資産合計	181,113	173,559
無形固定資産		
電話加入権	9	9
その他無形固定資産	569	552
無形固定資産合計	578	561
投資その他の資産		
投資有価証券	16,401	14,717
長期貸付金	191	183
退職給付に係る資産	151	53
繰延税金資産	82	84
その他長期資産	2,636	2,364
投資その他の資産合計	19,463	17,401
固定資産合計	201,153	191,520
資産合計	230,278	216,303



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,198	4,582
短期借入金	23,707	22,308
未払費用	374	349
未払法人税等	115	66
繰延税金負債	38	48
前受金	1,825	2,177
賞与引当金	302	78
その他流動負債	2,782	2,925
流動負債合計	35,342	32,533
固定負債		
長期借入金	106,676	96,707
役員退職慰労引当金	59	49
退職給付に係る負債	626	662
特別修繕引当金	2,671	2,926
受入敷金保証金	8,643	8,691
リース債務	8,685	8,567
繰延税金負債	1,509	1,098
その他固定負債	783	729
固定負債合計	129,651	119,429
負債合計	164,993	151,963
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,092	13,092
資本剰余金	7,613	7,613
利益剰余金	40,667	41,004
自己株式	△49	△49
株主資本合計	61,322	61,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,045	795
繰延ヘッジ損益	719	597
為替換算調整勘定	1,110	1,063
その他の包括利益累計額合計	3,874	2,455
非支配株主持分	89	226
純資産合計	65,285	64,340
負債純資産合計	230,278	216,303

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	24,877	22,110
売上原価	20,765	18,105
売上総利益	4,111	4,004
販売費及び一般管理費	1,611	1,763
営業利益	2,500	2,241
営業外収益		
受取利息	17	15
受取配当金	141	148
為替差益	104	—
持分法による投資利益	378	223
その他営業外収益	23	27
営業外収益合計	664	413
営業外費用		
支払利息	619	547
為替差損	—	646
その他営業外費用	173	50
営業外費用合計	792	1,244
経常利益	2,372	1,410
特別利益		
固定資産売却益	106	84
特別利益合計	106	84
特別損失		
減損損失	—	465
投資有価証券評価損	1	—
固定資産除却損	2	0
固定資産売却損	—	58
特別損失合計	3	523
税金等調整前四半期純利益	2,476	972
法人税等	40	30
四半期純利益	2,436	941
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	50
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,436	892

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	2,436	941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	643	△1,250
繰延ヘッジ損益	142	5
為替換算調整勘定	△18	△94
持分法適用会社に対する持分相当額	2	16
その他の包括利益合計	769	△1,324
四半期包括利益	3,205	△382
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,231	△527
非支配株主に係る四半期包括利益	△26	145

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	外航 海運業	内航・近海 海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,834	2,218	2,825	24,877	—	24,877
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△120	123	16	20	△20	—
計	19,715	2,341	2,841	24,897	△20	24,877
セグメント利益	1,398	145	958	2,500	—	2,500

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	外航 海運業	内航・近海 海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,311	1,913	3,885	22,110	—	22,110
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△106	109	16	20	△20	—
計	16,206	2,022	3,902	22,129	△20	22,110
セグメント利益又は損失(△)	1,356	△118	1,003	2,241	—	2,241

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外航海運業」セグメントにおいて、当社が保有する船舶について帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、第1四半期連結累計期間においては465百万円であります。